

八王子市立学童保育所 指定管理者募集要項

平成 23 年 6 月
八 王 子 市
こども家庭部児童青少年課

目 次

1 . 対象となる施設の概要	2
2 . 指定予定期間	3
3 . 管理運営方針	3
4 . 法令等の遵守	3
5 . 指定管理者が行う業務の範囲	3
6 . リスク分担	4
7 . 賠償責任	4
8 . 保険	4
9 . 管理業務に係る経費の支払方法等	4
10 . 応募資格	4
11 . 応募方法	5
12 . 募集要項に関する説明会の実施及び質問の受付・回答	6
13 . 指定管理者の選定	6
14 . 協定	7
15 . モニタリングの実施	7
16 . その他	7
17 . 問合せ先	10

学童保育所の設置趣旨に沿った管理運営を効率的・効果的かつ安定的に行うため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項及び八王子市学童保育所条例(昭和46年4月1日条例第7号、以下「条例」という。)の規定により、学童保育所の管理運営に関する業務を行う指定管理者を募集します。

1. 対象となる施設の概要

指定期間終了に伴い指定管理者を募集する学童保育所

上川口小学童保育所について

名称(仮称)	上川口小学童保育所
所在地	上川町 1099
建物構造	鉄筋コンクリート造
所有状況	市所有
設置状況	学校余裕教室(4F)
施設面積(予定)	63.00 m ²
施設定員(予定)	30名
備考	現指定管理者から事業を引き継ぐ

横川学童保育所について

名称(仮称)	横川学童保育所
所在地	横川町 296-11
建物構造	軽量鉄骨造
所有状況	市所有
設置状況	民有地専用施設
施設面積(予定)	119.24 m ²
施設定員(予定)	79名
備考	現指定管理者から事業を引き継ぐ

下記の学童保育所については、優良事業者の決定により、引き続き現行の指定管理者が運営者となる予定ですので、募集はありません。

学童保育所名			
みなみ野君田小	由木西小	第四小	からまつ

2. 指定予定期間

平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで（5 年間）

《更新制度》

当該指定管理者は、以下の条件を満たし、選定委員会で承認された場合には、指定期間満了後の次期指定期間（5 年）につき、引き続き公募によらず次期指定管理者候補者となることができる。

更新の条件

- ア. 当該施設に対する市の施策（施設の位置づけ）に変更がないこと。
- イ. 当該指定管理者の施設管理運営の状況が優良であること。
- ウ. 次期施設運営の条件等について合意していること。

3. 管理運営方針

(1) 管理運営の基本的方針

学童保育所は、遊びを中心として、こどもたちが異なった年齢集団の中で社会性を身につけ、一人ひとりの子どもたちの健全な育成と福祉の増進に寄与することを目的としています。公の施設としての公共性、公平性を尊重し、学童保育所の管理運営を行うものとしします。

(2) 指定期間内の目標

管理運営にあたっては、学童保育所の設置目的を十分に理解したうえで、独自の創意工夫を発揮することによって、良質な保育の提供、サービスの向上に努めてください。

地域住民、学校及び関係機関との積極的な協働意識をもって運営にあたってください。

4. 法令等の遵守

指定管理者は、本業務の実施にあたっては、八王子市学童保育所条例、同規則及び関係法令の定めに従うほか、基本協定、仕様書、事業計画書及び年度事業計画書並びに市が必要に応じて指示する事項を遵守しなければならない。

5. 指定管理者が行う業務の範囲

- (1) 条例第 3 条第 1 号に規定による学童の保護に関すること。
- (2) 条例第 3 条第 2 号の規定による学童に対する社会性を身につけさせる指導に関すること。
- (3) 条例第 3 条第 3 号の規定による学童の健全育成のために必要な事業に関すること。
- (4) 上記 (1) ~ (3) に付随する具体的な業務

学童保育運営に関する物品の購入事務業務（ただし、単価が 5 万円を超える物品の場合は市の事前承認を要する。）

学童保育運営に関する行事等の企画・実施業務

学童保育所の日常活動の記録及び報告

施設、付帯設備及び物品（以下「施設等」という。）の保守及び維持管理並びに施設等の修繕に関する業務。ただし、市が加入する建物保険が適用となる修繕及び大規模修繕を除く。

管理運営業務のサービス水準向上を目的とする利用者の満足度を調査し、調査

終了後に調査報告書を提出する業務

地方自治第 244 条の 2 第 8 項に基づく、利用料金（延長保育料）の収納事務に関する業務

消防法第 8 条に定める防火管理者に関する業務

その他市の指定する関連業務

詳細は別紙「八王子市立学童保育所業務仕様書」のとおり

6. リスク分担

市と指定管理者のリスク分担は別紙のとおりとします。ただし、別紙に定める事項に疑義が生じ、又は別紙に定める事項以外の不測の事態が生じた場合は、市と指定管理者が協議の上、リスク分担を定めるものとします。

7. 賠償責任

- (1) 指定管理者は、本業務の実施について、自己の責に帰すべき理由により市又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならないものとします。
- (2) 指定管理者の責に帰すべき理由により指定管理者の指定が取り消された場合において市又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならないものとします。
- (3) 損害賠償額は、市と指定管理者が協議のうえ定めるものとします。

8. 保険

本業務の実施にあたり、指定管理者が付保しなければならない保険は、次のとおりです。

- (1) 傷害保険
- (2) 賠償責任保険

9. 管理業務に係る経費の支払方法等

管理運営業務に係る経費の支払方法等については、次のとおりとします。

- (1) 支払回数について
八王子市会計事務規則に基づく概算払いとし、年 6 回（4 月、6 月、8 月、10 月、12 月、2 月）に分割して支払います。
- (2) 精算について
会計年度が終了後、支払いを受けた経費の額を確定し、精算残金が生じたときは市に返納いただきます。精算対象は、原則として施設職員の人件費と在籍児童のおやつ代とします。

10. 応募資格

次の(1)又は(2)のいずれかの条件を満たした法人であり、同時に(3)のいずれにも該当しない法人であること。(個人及び任意団体での応募はできません。)

- (1) 市内で学童保育所、認可保育所、認証保育所、保育室、幼稚園、認定こども園のいずれかの運営、又は子育てに関係した活動に実績があること。
- (2) 本市に事務所・事業所を有し、かつ東京都内の地方公共団体で学童保育事業の受託実績があること。
- (3) 次のいずれかに該当する法人は、応募者となることはできません。

地方自治法施行令第 167 条の 4(一般競争入札の参加者の資格)の規定に該当する法人(地方公共団体の一般競争入札の参加資格に抵触するもの)

市から指名停止措置を受けている法人

市民税、法人税、消費税等を滞納している法人

会社更生法、民事再生法等により更生又は再生手続きを開始している法人

地方自治法第 92 条の 2(議員の兼業禁止)、第 142 条(長の兼業禁止)、第 166 条(副市長の兼業禁止)、及び第 180 条の 5(委員会の委員及び委員の兼業禁止)に該当する法人

ただし、地方自治法施行令第 122 条及び第 133 条に該当する場合(長が取締役等を兼ねることができる市の出資比率が 1 / 2 を超える法人)を除く。

指定管理者になろうとする法人又はその役員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う法人

11. 応募方法

(1) 募集要項・申請書等の配付

配付期間 **平成 23 年 6 月 15 日(水)から平成 23 年 6 月 30 日(木)まで**
(ただし、土曜日、日曜日を除く)

配付方法 市役所窓口にて配付

時 間 午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分まで
(ただし、正午から午後 1 時までを除く)

配付場所 八王子市こども家庭部児童青少年課
(八王子市役所本庁舎 4 階)
〒192-8501 八王子市元本郷町三丁目 2 4 番 1 号
電 話 番 号 0 4 2 (6 2 0) 7 2 4 6
F A X 番 号 0 4 2 (6 2 7) 7 7 7 6

(2) 提出書類

申 請 書

事業計画書

法人の概要

申請法人の定款・寄付行為等(最新のもの)

役員名簿(現在のもの)

法人登記事項証明書(平成 23 年 6 月以降に発行されたもの)

納税証明書(市民税・法人税・消費税)

財務諸表(直近 3 か年の決算に係るもの)

ア．貸借対照表

イ．損益計算書

団体の活動実績

その他市が必要と認める書類

提出書類は A 4 サイズとして指定します。

(3) 提出部数 1 部

(4) 提出書類の著作権

応募者の提出する書類の著作権は、それぞれの応募者に帰属します。なお、

選考に必要な場合など、その他本市が必要と認めるときは、本市は提出書類の全部又は一部を無償で複製できるものとします。

(5) 受付期間及び時間

受付期間 **平成23年7月1日(金)から平成23年7月21日(木)まで**
(ただし、土曜日、日曜日、祝日を除く)

時 間 午前8時30分から午後5時15分まで
(ただし、正午から午後1時までを除く)

(6) 受付場所 八王子市こども家庭部児童青少年課
(11-(1)- の募集要項の配付場所と同じ)

(7) その他

受付期間以外は一切受け付けいたしません。また、提出期間後における応募書類の変更及び追加は認めません。ただし、本市から指示した場合はこの限りではありません。

郵便による申請は受付できません。直接、受付場所へ持参ください。

応募書類は返却いたしません。

応募経費は応募者の負担とします。

応募書類に虚偽の記載があった場合は、失格とします。

応募受付後に辞退する場合は、その旨を書面により提出してください。

12. 募集要項に関する説明会の実施及び質問の受付・回答

応募予定者を対象とした説明会を開催します。申請を予定している団体は、できるだけ出席をお願いします。

(1) 募集要項に関する説明会

日 時：**平成23年7月1日(金)午前10時から正午まで**

場 所：八王子市教育センター3階 第3研修室
(八王子市散田町2-37-1 042-664-1135)

- ・ JR西八王子駅南口から徒歩15分
- ・ 京王高尾線山田駅から徒歩8分

出 席：応募資格のある法人の構成員で、1法人2名までとさせていただきます。

(2) 質問の受付・回答

受付期間：**説明会終了後から平成23年7月4日(月)午後4時まで**

提出方法：FAXまたは電子メールにより質問内容を送付してください。

質問に対する回答

平成23年7月5日(火)に応募予定者全員へFAXまたは電子メールにより回答します。なお、質疑に対する文書による回答又は別途市から送付する事項に関する通知は、本要項と同等の効力を生じるものとします。

13. 指定管理者の選定

(1) 選定の基準(評価項目)

指定管理者の選定は、条例で定める選定基準に照らし、次に掲げる項目を総合的に判断して行います。

地域社会との協働や連携について、積極的な対応がなされていること。

学童保育所の管理運営に必要な職員体制や研修体制及び管理責任の体制がしっかりしていること。事業の継続的安定が優れていること。

事業の効率性向上に努め、費用対効果の考え方が示されていること。
人材の有効活用や予算配分のバランスが良いなど、支出計画が合理的であること。

施設利用について、公共性・公平性・公正性に配慮され、情報公開の姿勢があること。

利用者からの苦情処理の体制がとれていること。

保育内容が優れ、利用者の満足度を高めるための方策が講じられていること。

法人の特性を活かした具体的で特色ある提案がされていること。

緊急（防火、防犯等）対応等危機管理体制や個人情報保護がしっかりしていること。

提案が全体として調和がとれていて、バランスがよいこと。

(2) 一次選考(資格審査)

提出された指定申請書等により参加資格要件に関する資格審査を行います。審査結果は8月上旬ごろに全応募者に通知します。

(3) 二次選考

二次選考は選定委員会を設置し、選考を行います。提出された書類をもとにプレゼンテーションを行っていただきます。

なお、具体的なスケジュール、方法等については、別途一次選考結果に同封して通知します。

(4) 内定等の通知

選定委員会の審査結果の報告を受け、9月末までに指定管理者を内定して、結果を応募者に通知します。

(5) 決定

指定管理者の決定は、八王子市議会での議決後に行います。

14. 協定

管理運營業務に関する細目について、学童保育所条例施行規則第12条の規定に基づき、市と指定管理者の協議のうえ、事業を円滑に実施するために指定期間全体に効力を有する基本的事項を定めた「基本協定書」と、当該事業年度における事項について「年度協定書」を締結します。

15. モニタリングの実施

指定管理者は、当該施設に関して実施するモニタリングにおいて、「八王子市指定管理者制度モニタリングガイドライン」に従うこととします。

なお、モニタリングの評価結果は公表します。

16. その他

(1) 個人情報保護

本業務を実施するために個人情報を取り扱う場合は、次のとおり（ア～カ）の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じるほか、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日号外法律第57号）、八王子市個人情報保護条例（平成16年八王子市条例第33号）及びその他の関係法規等を遵守するものとします。

ア 秘密等の保持

指定管理者は本協定の履行に関して知り得た個人情報の内容を他に漏らしてはならない。

イ 第三者への委託の禁止又は制限

指定管理者は、個人情報を取り扱う事務の処理は自ら行うものとする。ただし、市の承諾を得たときは、この限りでない。

ウ 目的以外の利用等の禁止

指定管理者は、管理運営業務を実施するため市から渡された情報、及び本事業活動において収集作成した情報等を本業務の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

エ 複写又は複製の禁止

指定管理者は、管理運営業務を実施するため市から渡された情報等を市の承諾なく複写又は複製してはならない。

オ 返還義務

指定管理者は、管理運営業務を実施するため市から渡された個人情報、及び本事業活動において収集作成した個人情報を、本業務完了後、速やかに市に返還しなければならない。

カ 事故報告義務

指定管理者は、管理運営業務を実施するため市から渡された個人情報、及び本事業活動において収集作成した個人情報の内容を、漏えい、き損又は滅失した場合は、市に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

ア～カの規定に基づき、指定管理者は個人情報保護の規程の整備に努めるものとする。

個人情報の保護については、協定期間が満了し若しくは指定を取り消された後においても遵守するものとする。

(2) 情報公開

指定管理者は、管理運営業務を行うにあたって、前項に規定する個人情報に関するものを除き、保有する情報の公開を図るものとする。

(3) 情報の提供

指定管理者選考に関する情報の提供

指定管理者選考過程における、応募団体名、候補者として選定された法人の選定理由、事業提案の概要、評価及び評価結果については、原則として市は広く情報提供を行います。

また、提出書類については、八王子市情報公開条例に基づき公開請求があった場合は、条例に定める非公開情報を除き公開します。ただし、個人情報及び法人に係る事業運営上の地位その他の社会的な地位が損なわれると認められるものなど、非開示とするものを除きます。

指定管理業務に係る情報提供

協定書(個人情報及び法人に係る事業運営上の地位その他の社会的な地位が損なわれると認められるものなど、非公開とするものを除く)及びモニタリングの実施結果の概要等については、原則として市は広く情報提供を行います。

情報公開請求への対応

指定管理者選考及び指定管理業務に関して指定管理者から提出された書類につ

いて、八王子市情報公開条例に基づき公開請求があった場合は、条例に定める非公開情報を除き公開します。

(4) 緊急時の対応

管理運営業務の実施に関連して事故や災害等の緊急事態が発生した場合、指定管理者は速やかに必要な措置を講じるとともに、市を含む関係者に対して緊急事態発生を旨を通報しなければなりません。

また、事故等が発生した場合、指定管理者は市と協力して事故等の原因調査に当たるものとします。

(5) 災害応急活動等

災害応急活動等

指定管理者は、災害時において、市が「八王子市地域防災計画」に基づき行う災害応急活動等に協力するものとし、基本協定に定めるものとします。

災害応急活動に係る費用負担

市の要請に基づき、協力業務を指定管理者が実施した場合、市が必要と認めた費用は、市が負担するものとします。

指定管理者は、協議業務終了後、当該業務に要した費用を市に請求するものとします。

(6) 地域との連携及び協働

指定管理業務の実施にあたり、地域住民との連携及び協働を図り、地域の実情に即した事業運営に努めるものとします。

(7) 環境対策

本業務の実施にあたり、省エネルギー、省資源、ごみ減量化・リサイクル、グリーン調達において「環境にやさしい八王子市役所エコアクションプラン」と同等の取組みを行うとともに、別に示す「八王子市環境マネジメントシステム」(LAS-E)に基づき、環境配慮行動に取り組むものとします。

ディーゼル車を使用し、又は使用させる場合は、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号)」他、各県条例に規定するディーゼル車規制に適合する自動車とします。

(8) 指定の取り消し

指定管理者が、下記のいずれかに該当する場合は、地方自治法第244条の2第11項の規定に基づき、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部または一部の停止を命ずることがあります。

指定管理者が本業務に関する協定に違反したとき

地方自治法第244条の2第10項の規定に基づき、指定管理者が本市の指示に従わないとき

指定管理者が管理業務を継続することが適当でないと市が認めたとき

指定管理者が本業務に関する協定を履行することができないと市が認めたとき
条例の廃止等により指定をする必要がなくなったとき

指定管理者又はその役員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体であることが明らかとなったとき

(9) 業務の引き継ぎ

指定期間が終了したとき、及び指定を取り消されたときは、学童保育所の管理運営が遅滞なく円滑に実施されるよう、後任の指定管理者に対して業務の引き継

ぎを最大限の努力もって行うこととします。

17. 問合せ先

八王子市こども家庭部児童青少年課

(八王子市役所本庁舎4階)

192-8501 八王子市元本郷町三丁目24番1号

電話番号 042(620)7246

FAX番号 042(627)7776

メールアドレス b082200@city.hachioji.tokyo.jp

ホームページ <http://www.city.hachioji.tokyo.jp/>

リスク分担表

別紙

区分	リスクの種類	リスクの内容	甲	乙	甲乙協議
準備段階	応募手続き	応募費用の負担に関するもの			
	募集要項	募集要項（関連資料を含む）の誤りによるもの			
	準備手続き	指定期間開始期における準備（引き継ぎ）費用の負担に関するもの			
事情変更	法令等の変更	管理運営にかかる法令変更			
	税制度の変更	消費税率の変更			
		法人税・法人市民税率の変更			
		上記以外で管理運営に影響する税率の変更			
	物価変動	人件費・物品費等の物価変動に伴う費用負担に関するもの			
		著しい物価変動が発生した場合			
	金利変動	金利変動に伴う費用負担に関するもの			
	需要変動	当初の需要見込みと実施結果との差異によるもの			
	不可抗力	テロ、暴動、天災等の不可抗力による管理運営の変更・中断等に伴う費用に関するもの			
		テロ、暴動、天災等の不可抗力による施設・設備の復旧費用に関するもの（合理性が認められる範囲）			
業務執行	業務内容の変更	甲の指示により業務内容変更による経費の増加に関するもの			
		乙の帰責事由により経費の増加に関するもの			
	災害応急活動	甲の要請に基づき乙が協力業務に要した費用に関するもの			
	一部委託	乙が甲の承認を得て、業務の一部を委託した場合に生じた損害や経費の増加に伴うもの			
	債務不履行	甲の協定内容の不履行に伴うもの			
		乙の協定内容の不履行に伴うもの			
	第三者賠償（ ）	乙の帰責事由により第三者へ損害を与えた場合			
		上記以外の場合			

区分	リスクの種類	リスクの内容	甲	乙	甲乙協議
財産管理	施設瑕疵	施設・設備に隠れた瑕疵が発見された場合に関するもの			
	施設損壊・損傷・劣化	乙の帰責事由により施設設備などの損壊・損傷・劣化に関するもの			
		上記以外の事由により施設設備などの損壊・損傷・劣化に関するもの			
	備品等の損壊・損傷・盗難	乙の帰責事由による場合			
上記以外の場合					
事業終了	指定の取り消し	乙の帰責事由により指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命じた場合に関するもの（乙の損害・損失及び乙の甲又は第三者への賠償も含む）			
	事業終了・引継ぎ	事業終了時の現状復帰、業務引継ぎに関するもの			

本表に定める事項に疑義が生じ、又は本表に定める事項以外の不測の事態が生じた場合は、甲と乙が協議の上、リスク分担を定める。

- () この場合の「第三者賠償」とは、施設の管理運営において、業務執行又は施設、備品等の不備に起因して、事故等による施設利用者の怪我等や個人情報の漏えい、騒音・振動等により第三者に対して不法行為等の損害賠償責任を負う場合のリスクのこと。